



# 2020年度姉妹（友好）都市提携自治体の活動概況について（結果概要）

（一財）自治体国際化協会交流支援部交流親善課

## 1. 趣旨

クレアでは、地方自治体（以下「自治体」）などが国際交流事業の参考としていただくことを目的に、海外の自治体との交流事業などの実績を調査し、その結果を公表しています。今回は、姉妹（友好）都市提携を締結している自治体の活動概況を紹介します。より詳細な数値や過去のデータ、自治体の取組実績は当課のホームページからご覧ください。

<http://www.clair.or.jp/j/exchange/jirei/chousa.html>

## 2. 調査の概要

### (1) 調査時期

2021年6月

### (2) 調査対象

海外の自治体と姉妹（友好）都市提携を締結している自治体です。2021年3月31日現在、姉妹（友好）都市提携数は1,782件です。

### (3) 調査内容

2020年度中の海外との交流事業について、「事業分類」および「事業内容」を調査しました。

## 3. 調査結果の概要

### (1) 姉妹（友好）都市との交流事業の状況について

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が、自治体の交流事業に大きく影響しました。回答があった自治体において、2020年度中に計画された国際交流事業件数は1,269件です。そのうち、新型コロナウイルス感染症により何らかの影響があった事業は1,158件と、全体の91.3%に及んでいます。都道府県では計画された245事業のうち、計画通り実施できた事業は28件/11.4%、市区町村では1,024事業のうち83件/8.1%でした。

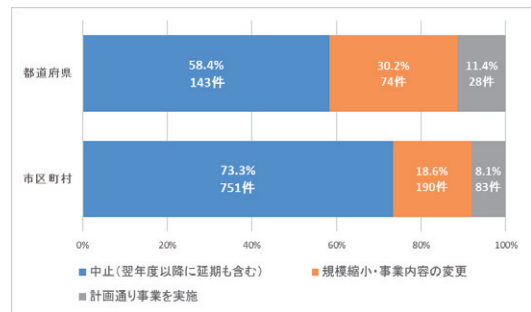


図1 コロナ感染拡大による影響

また、2010年度からの交流事業件数の推移をみると、2020年度は大きく件数が減少していることがわかります。最も多く交流が行われていた2014年度と比較すると、約85%の減少となりました。

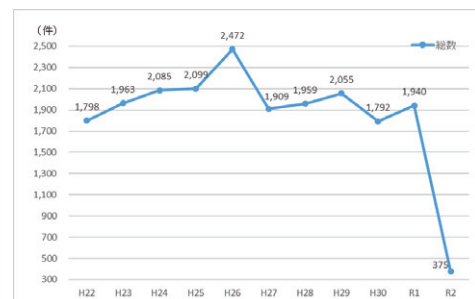


図2 交流事業件数の推移（都道府県および市区町村）

1自治体あたりの交流事業件数の推移をみると、都道府県、市区町村ともに新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に現れています。特に市区町村においては、1事業もできなかった自治体が多いことがわかります。

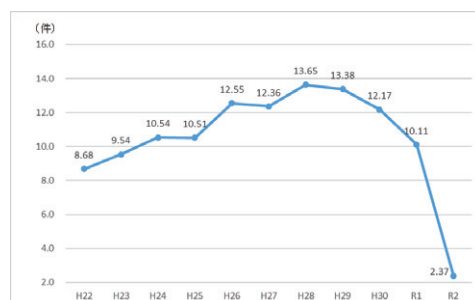


図3 1自治体あたりの交流事業件数の推移（都道府県）

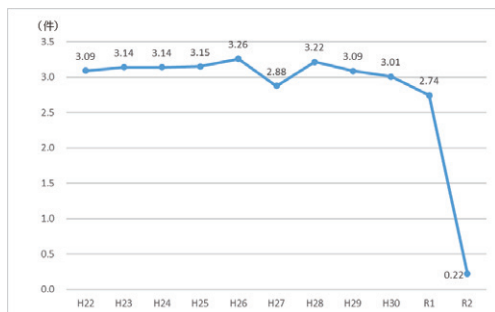


図4 1自治体あたりの交流事業件数の推移（市区町村）

## (2) 国際交流の総事業費について

2020年度中に行われた国際交流活動にかかる1自治体あたりの総事業費は、都道府県では回答があった26団体のうち、5,000千円未満の自治体が最も多く、20団体/76.9%でした。5,000千円以上の事業は4団体/15.4%でした。

市区町村では、回答があった159団体のうち、5,000千円未満と回答した自治体は全体の95.0%を占めました。

2019年度（図6）と比較すると、特に都道府県において総事業費の縮小が目立っています。

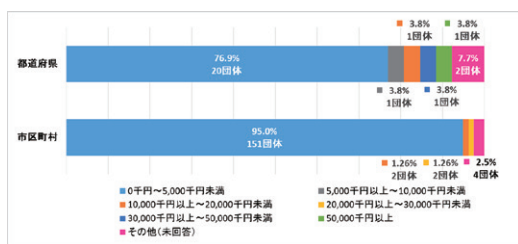


図5 1自治体あたりの総事業費の割合（2020年度）

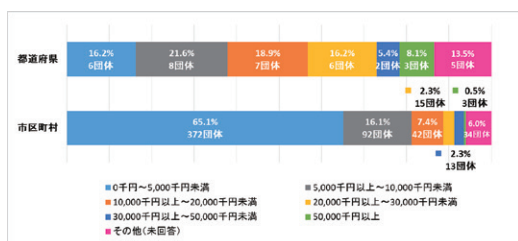


図6 1自治体あたりの総事業費の割合（2019年度）

## (3) 姉妹（友好）都市との交流事業分野について

2020年度中、都道府県において最も多く行われた交流分野は「教育」（33件/32.4%）です。次いで「行政」（31件/30.4%）、「文化」および「経済」（12件/11.8%）の順となっています。2019年度も「教育」および「行政」交流が最も多かったことを考えると、新型コロナウイルス

感染症の影響による事業件数の減少はあるものの、交流分野への影響は大きくなかったと言えます。

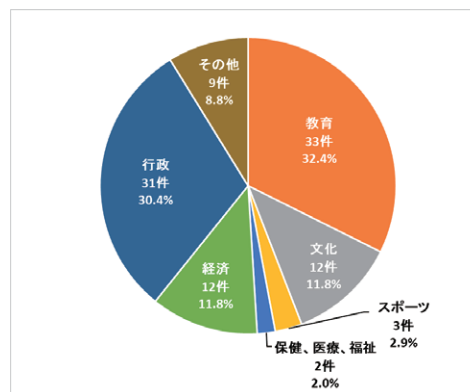


図7 交流事業の分野別割合（都道府県）

市区町村において最も多く行われたのは「行政」（104件/38.1%）、次いで「教育」（76件/27.8%）でした。昨年度は「教育」（611件/39.0%）および「行政」（458件/29.2%）が最も多い分野でしたが、学生交流の機会が減り、自治体同士のオンライン会合などが増えたため、順位が入れ替わっています。

※自治体のオンライン事業の内容はHPで公開しています。

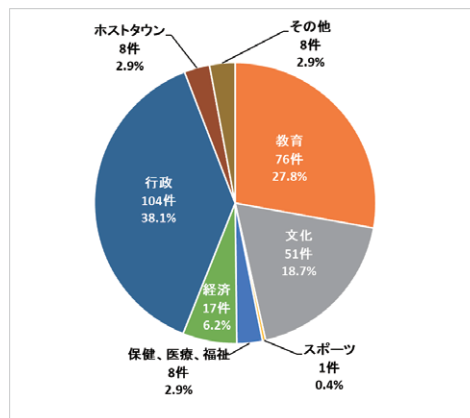


図8 交流事業の分野別割合（市区町村）

## ◇◆◇◆◇ おわりに ◇◆◇◆◇

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた結果、自治体の交流事業件数や総事業費が大きく減少しました。コロナ禍において、学生や自治体同士の交流などはオンライン開催ができた一方、渡航を伴う交流は中止や延期となったことが調査から分かります。行政や教育以外への分野の交流をどのように継続していくか、大きな課題と言えるでしょう。クリアでは、コロナ禍でも継続された交流や、先進的な事例について、積極的に情報を収集し、発信していきます。